

大学経営における機会費用

—会計上の費用と経済的コスト—

Opportunity Costs in a University Management
-Accounting Expenses and Economic Costs-

鈴木 大介

Daisuke Suzuki

森田 龍二

Ryuji Morita

Abstract *This paper examines the ideas of cost as expenditures, accounting expenses and economic costs, in particular, opportunity costs through some cases on the managerial issues in a university. In the cases, we consider some problems of scholarships for students, handling of staff, and management of fixed assets. As a result, this paper highlights that economic values are also important to the management for universities as with expenditures and accounting expenses.*

キーワード：機会費用、会計上の費用、大学経営、スカラシップ制度、徳、固定資産管理
学際領域：会計学、経済学

1. はじめに

大学の授業料収入は、定員制度があるため、ある程度、制限されている。定員をこえて大量に学生を入学させれば文科省からの補助金収入に影響があり、そもそも、認可制であれば、大学は規制当局の意向を無視するわけにはいかない。大学経営では、短期的には、収入、収益あるいはベネフィットよりも、コストが意識されるはずである。もちろん、定員はともかく、志願者を増加させれば受験料収入等が増加するため、短期的であれ、収入等の変化に無関心ではない。しかしながら、ベネフィットと比較した場合、短期的には、大学経営にとってコストの変動は重要な要素となるはずである¹。

ただ、そうしたコストのあり方を考慮するとしても、実際、大学は適切に経営されているだろうか。営利企業、とくに上場会社では、出資者から受託した資金を運用し、つねに彼らの期待を超えるようなリターンが要求されるため、個々の活動が

¹ 利益の計算上、費用の削減は上限があるが、収益には上限がない。ここでは短期的な議論をしているが、定員を考えても、将来的な発展による定員増を考慮すれば収益は無限の可能性はある。この意味では、長期的には収入等のプラスの側面のほうが重要といえるのかもしれない。

どのように彼らの経済的価値と関連し、増加させることができるかが追及される。しかし、大学は、営利を追求する企業ではなく、持続性が重視され、必ずしも、そうした姿勢が強く要求されているわけではない。公的な性質があり、その公共性と自主性を確保するために、財政的にも健全な維持と発展とを期するものでなければならず、長期的な視点からの財政計画が重要とされることもある²。組織の経済的価値の最大化を指向するには大きなリスクがともなうが、それよりも、安定した意思決定が重視されているようである。

ここでいう、リスクを嫌った経営とはなんだろうか。変化を好まず、前年度と同様の意思決定を至上命題とする経営のことだろうか。実際の大学経営では、収支のバランスはともかく、コストにたいする意識がそれほど高いようにはみえない。前年度と同様にすれば問題のなかった環境でキャリアを積み、それがあつた種の成功体験となり、昨今の大学の経営環境の変化に対応できない教職員もいるかもしれない。安定性も重要であるが、昨今の状況をふまれば、多くの大学では自身の経済的価値を意識した経営がのぞまれ、従来以上に、コストにたいする意識を持つ必要があるように思える。

そうした観点から、本稿では、大学経営において、資源の有効活用を検討する基礎となるコストの概念を整理する。まず、支出、会計上の費用、経済学的なコストの概念を整理し、事例として、スカラシップ制度、草むしり、そして駐車場にかんする問題を検討したい。そうした検討をつうじて、大学経営では、支出や会計上の費用の抑制だけでなく、経済的価値にも着目しなければならないことが確認される。

2. コストの概念

そもそも大学経営を考える際のコストとはなにを意味するのだろうか。以下で、資金の支出、会計上の費用、経済的コストに着目し、のちの議論の準備としたい。

2-1 資金の支出

学校法人会計基準第4条では、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の作成が要請されている。企業会計や国立大学法人会計という損益計算書がない点の特徴的である。大学という組織は、基本的には、顧客もおおよそ限定的であり、その活動も比較的安定している。株主や国といった所有者が明確に存在しているわけではない。そうした状況をふまえると、後述する収益や費用という概念ではなく、基本的に、資金の収支を重視することもありえなくはないのかもしれない。とはいえ、昨今の大学をとりまく環境では、優良な大学をのぞき、相当の経営努力が要求されている。経営が悪化し、下降トレンドにある大学が変化を嫌うとすれば、そのまま淘汰されるべきなのは自明であろう。リスクをともなう意思決定が要求されるのは当然である。そうした状況でも、関係者は収支にかんする情報で意思決定すれ

² 学校法人財務基準調査研究会報告第1号を参照。

ばよいのかは議論の余地がある。

いずれにせよ、収支を重視する状況であれば、いわゆる支出をコストとみる考え方もありえなくはない。保有資金それ自体をストックとみて、その減少をフローとしてコストを計算するわけである。ただし、たとえば長期に使用目的の資産購入にともなう支出や、借入金返済時の支出をコストとみてよいかといった問題はある。借入金は過去に借入れた債務であり、直観的にもこれをネガティブなコストとみるのは違和感があろう。もちろん、この状況では、借入れた段階で収入をベネフィットとするのであろうから、返済のための支出をコストとみるのは理解できる。とはいえ、もはや収支差額が多ければ経営上よいとは判断できない計算が、大学経営にとってどれだけ有意義なのかはさだかではない。

2-2 会計上の費用

学校法人会計では、収支計算が要請されているものの、厳密には、単純に資金の収支の計算だけをしているわけではない。形式的には収入と支出とあっても、テクニカル的には、資金調整勘定が存在しており、実質的には収益や費用の概念が収支計算に影響を与えうる。この点、たしかに企業会計の資本金と学校法人会計の基本金は意味合いがことなるものの、基本金と繰越収支差額をあわせた純資産は、企業会計と同様の概念といえなくもない。大学は、安定した経営が求められ、設備についてもその再投資が予定され、そうした事実をふまえたものが基本金という概念である。仮に、企業会計でいう資本取引のようなものを考慮しなければ、純資産の増加要因が収益という概念であり、減少要因が費用の概念となるという点で違いはない³。

いずれにせよ、単純な状況であれば、ここでの収益や費用は、資金の収入や支出と同じとなる。とはいえ、支出があったからといって、ただちに費用になるわけではないことに留意したい。支出があったとしても、長期の使用を意図した固定資産の購入にかんするものであれば当期の費用ではなく、次期以降の費用、すなわち資産として処理される。また、外部からの資金の借りにたいする返済として支出したのであれば、その支出は費用ではなく、負債の減少として処理される。また、費用があったからといって資金の支出があるとは限らない点も注意しておきたい。固定資産の減価償却や、退職金にかんする引当処理など、資金の支出が当該期間に存在しなかったとしても、会計上の費用が生じることがある。

2-3 経済学における機会費用

たとえば、大学周辺で雑草が放置されていたとしよう。不潔な服装で面接にのぞむ行為が適切でないという常識に言及するまでもなく、そうした状況は、教育機関としてもマイナスのイメージをあたえ、その大学が問題を容易に放置する組織であるというシグナルになる。そこで、職員が、休日に自主的に草むしりをしたとしよう

³ ここでの収益や費用は学校法人会計の純資産に依存した概念となる。

う。大学は、支出もなければ費用も生じない。業者に依頼すれば一定の支出が生じたことから、それらを回避する点で大学は得をしたようにもみえる。しかし、その大学は、草むしりという単純作業のために職員の「徳」を消費したことで、もっと高い次元で職員の「徳」を消費することを断念している。これが機会費用の発想であり、大学は、教職員の低い次元の「徳」しか受けられず、かりに、そうした恩を軽視し、受けた恩を食い散らかすような組織であれば、結局、組織の品格をなくすことになる。

ただ、厳密な機会費用の概念は、経済学のなかでも意見統一できていないようである。Perkin (2016) では、機会費用についての問いを提示したところ、あらかじめ提示された4つの選択肢について199名の経済学者の回答はバラつき、その概念の理解が統一されていないことが示されている。浅野 (2019) では、機会費用の概念は、あきらめた次善の選択肢である点について異論はないが、2つの定義がありうるとし、あきらめたものの物理的な数量と、あきらめた価値のいずれかと指摘している (p.244)。また、市野 (2017) では、implicit costのみを機会費用とする場合と、それにexplicit costを加えたものを機会費用とする場合があるという。本稿は、こうした機会費用の厳密な定義を示すことを意図していないが、つぎの大学経営の具体的な事例をもとに、検討をすすめていきたい。

3. 大学経営における事例

たとえば、50投資して100をえるプロジェクトAと、ただで40の儲けをえるプロジェクトBがあったとする。リスクを無視すれば、プロジェクトAを採用するはずであるが、プロジェクトBを採用すれば、本来、得られたプロジェクトAからの50が得られないという意味で同額の機会費用が生じ、全体の利得は $40 - 50 = -10$ となる。プロジェクトAを採用すれば、50の費用にプロジェクトBからの40をくわえた90が機会費用となり、 $100 - 90 = 10$ が全体の利得となる⁴。以下では、授業料免除にかんするスカラシップ制度、既述の草むしり、みすぼらしい駐車場の3つの事例をもとに、大学経営において認識すべき経済的コストについて検討し、機会費用の概念をみていきたい。

3-1 スカラシップ制度

まずは、スカラシップ制度の機会費用からみていこう。大学は、優秀な学生をあつめるために授業料を免除することがある⁵。優秀な学生を集め、かれらが他の学生にプラスの影響をあたえることで学生全体のモチベーションの上昇が期待できる。それによって、大学の偏差値上昇や、受験者増が期待されるわけである。ただ、他方で、授業料を免除することから収入が減少し、マイナスの影響を及ぼすかもし

⁴ ここでは、会計上の費用も機会費用にくわえる考え方をする。すなわち、あるプロジェクトを実行することで失うものを機会費用と考えるため、会計上の費用もその一部と考える。

⁵ 社会貢献のためにスカラシップ制度を適用することはありえるが、ここでは議論しない。

れない。

こうしたスカラシップ制度では、経済的なコストは生じるのだろうか。これを考えるため、制度を採用しなかった状況に着目したい。たしかに、もともと優秀な学生が集まり、志願者も多く、授業料を支払ってでも入学したいと多くの学生が思う大学であれば、定員制度により入学者が制限されるため、スカラシップ制度の採用は授業料収入相当の機会費用をもたらす。制度がなければ存在したであろう授業料収入が減少するのだから当然である。優秀な学生が入学しているのであれば、制度によるメリットもほとんどない。

しかしながら、定員が未達で偏差値の低い大学では、状況は異なる。たしかに、その大学に授業料を支払ってでも入学意志のある学生にスカラシップ制度を適用すれば機会費用は発生する。しかし、制度なしでは入学する意志のない学生にたいするものであれば、機会費用が発生するとはかぎらない。当該学生に制度を適用して入学させればその学生からのプラスの影響を期待できる一方で、制度がなければ、当該学生は入学せず、プラスの影響も授業料収入もない。機会費用の概念は、あきらめた次善の選択肢に着目するのであり、スカラシップ制度の機会費用は、制度を採用しなかった場合の利得である。ここでは、制度を適用する機会費用はゼロとなる。優秀な学生を入学させれば、プラスの影響を享受でき、大学の経済的価値はそれだけ高くなるといえる。

ただ、偏差値は低いが、定員を満たす場合は、状況が少し異なる。制度によって学生を入学させることで、別の学生が入学できない状況が想定されるからである。制度によって学生からのプラス効果が生じる一方で、制度を適用しなければ、別の入学者から授業料収入が発生するため、その収入に相当する機会費用をもたらす。偏差値は低いが、定員を満たす場合、スカラシップ制度を適用するかどうかは、制度で入学させた学生が周囲にもたらすプラス効果と、あきらめた授業料収入の比較に依存する。一般には、偏差値が低ければそれだけプラスの効果は大きく、偏差値が上昇するにつれて、その効果が薄れていくと予想される。

3-2 草むしり

先述の草むしりの事例をみていこう。一般に、雑草が放置されていれば、その飲食店にはいるのを躊躇するであろう。細かい気配りができないシグナルとなり、実際に飲食する前に、その品質を推定する重要な材料となるからである。大学も同様に、教育を目的とする組織が雑草を放置するということは、実際の諸問題に迅速に対応できないというシグナルとなり、受験者の減少をもたらす。また、そうした状況を察知する優秀な学生が出願を回避することから偏差値の下落の要因となる。所属学生や教職員もやる気が阻害されるかもしれない。こうした雑草を放置した場合に、大学がうける損失をXとしよう。

他方で、そうした雑草にたいして、大学は業者に除去を依頼でき、その場合の支払をYとする。綺麗で美しいキャンパスであれば通常よりも教職員や学生のモチベーションがより上昇し、志願者数の増加も期待できるが、単純化のため、ここで

はそうしたプラスの効果を考慮外とする⁶。雑草がないのを当然とし、雑草がある場合にはコストが発生するという設定である。大学の意思決定は、ここでは、雑草を放置するか、業者に依頼して除去するかということになる。

通常の大学であれば、敷地周辺だとしても雑草を放置することは稀と思われるから、一般には、雑草を放置するコスト X よりも、業者への支払 Y が低いのだろう。とはいえ、現実には、雑草の生えている事実を知りつつも見て見ぬふりをし、多くの教職員が自身の仕事ではないと認識している大学もありえる。 $X > Y$ だとしても、合理的な判断ができない状況である。また、会計的には、業者への支払 Y は費用となるが、 X は費用として明示されない。利益は減少するものの、収益のマイナスという形で反映されるため、会計上は表面的には明示されないのである。費用の減少だけしか考えない経営者は、 $X < Y$ と誤算することもありえる。この場合、短期的には顕在化しないとしても、組織の評判を落とすことで大学の経済的価値を棄損する。

そこで、大学が雑草を放置した場合に、職員 H 氏が休日に自主的に草むしりをするとしよう。職員 H 氏の意思決定は自身の「徳」を草むしりに使用するか、別の事象で使用するかである。他方、大学にとっては、職員 H 氏が草むしりをした場合、キャンパスの敷地周辺から雑草がなくなり、コスト X を回避できる。他方で、職員 H 氏が草むしりをしなかった場合、大学は、その「徳」をもっと高次の行動で発揮してもらえるとしよう。草むしりは単純作業であり、大学を愛する心をもたなくても可能な作業であるが、職員としての「徳」は、そうした単純作業以上の行動で発揮できるというわけである。学生や近隣に対するより親身な対応、改善策、新しいアイデアなどは、より高い経済的価値を生み出す可能性があることはいうまでもない。

問題は、職員 H 氏が草むしりをする場合の大学の経済的コスト、すなわち機会費用である。一般には、大学は Y を支払い、業者に雑草を除去させ、職員 H 氏は、草むしりではなく、より高度な次元で「徳」を使用するのが合理的であろう。しかし、合理的な経営ができなければ、費用の抑制や組織の問題から、 Y を節約し、職員 H 氏に草むしりをさせる状況も考えられる。この場合、大学は、合理的に意思決定していれば、職員 H 氏の「徳」から生じる草むしり以上のベネフィットと業者への支払 Y の差額を利得としてえる機会をうしなつた。この金額がまさに、職員 H 氏に草むしりをさせることの、大学にとっての機会費用となる。優秀な職員であればあるほど、草むしりの機会費用が大きくなるのがわかるであろう。

3-3 みすぼらしい駐車場

つぎに、会計上の費用、機会費用、そして、経済学上の利潤について、以下の事例をもとに検討したい。大学が、白線も薄れ、アスファルトも日焼けした、みすぼらしい駐車場と、隣接する空き地を保有していたとする。駐車場は通りに面してお

⁶ 通常のキャンパスにおける利得をゼロとすると、実際には、雑草の生い茂ったキャンパスはマイナスの利得、きれいなキャンパスはプラスの利得となることが想定されるが、ここでは簡単化のため、雑草のないキャンパスにおける利得をゼロとし、雑草のあるキャンパスにおける利得を心理コスト X で表現したい。

り、おおよそ半数の学生がここを通過してキャンパスに入る。駐車場は十分に使用されているが、薄れた白線を修復する資金を節約するために放置されている。空き地は、敷地の内側にあるため単独で売却できず、利用計画がないまま放置されているとしよう。

オープンキャンパスなどで来学する際、最初の印象がその駐車場であれば、入学を敬遠する高校生も存在するはずである。その場合、偏差値の低下等の悪影響とともに、 X だけ受験料・授業料収入が減少する。定員を満たさない大学であればダメージは大きなものとなる。なお、駐車場や隣の空き地は、それぞれ、 x と y で売却できるが、駐車場としての施設は必要であり、それらを一組として売却することはできないものとする。現状の駐車場の整備には z だけコストがかかる。空き地は、雑草がはえ、これらを放置するとさらなるイメージダウンとなるため雑草駆除等、一定の維持費 Y がかかるとしよう。

ここで、みずばらしい駐車場を持つ大学には、三つの選択肢があるとする。まず、空き地の雑草を駆除するが、駐車場を整備しないという選択肢（ケース1）である。次に、空き地の雑草を駆除し、駐車場を整備するという選択肢（ケース2）である。最後に、道路に面した駐車場を売却し、獲得した売却額 x で隣の空き地を駐車場として整備するという選択肢（ケース3）である。

この三つの選択肢を踏まえ、会計上の利益を明らかにしたい。まず、ケース1の場合、会計上の費用は雑草駆除等の Y だけであるため、会計上の利益は $-Y$ となる。次に、ケース2の場合、駐車場を整備したため、 X の受験料・授業料収入が発生し、会計上の費用は、 Y に駐車場の整備にかかる z が加わるため、会計上の利益は $X - (Y + z)$ となる。ここで、 $X > (Y + z)$ であるとすれば、会計上の利益は正となる。最後に、ケース3の場合、ケース2と同様に、 X の収益が発生する。一方、道路に面した駐車場を売却し、獲得した売却額 x で隣の空き地を駐車場として整備すると、会計上の費用として Z が発生することになるならば、会計上の利益は $X - Z$ となる⁷。ここで、 $X > Z$ であるとすれば、会計上の利益は正となる。

これらの選択肢に対する次善の選択肢を考えれば、それぞれの選択肢の機会費用が明らかになる。ここで、 $Y + z > Z$ であるならば、会計上の利益は、ケース3の利益 $(X - Z) >$ ケース2の利益 $\{X - (Y + z)\} >$ ケース1の利益 $(-Y)$ となる。まず、ケース1の次善の選択肢は、ケース3であり、 $X - Z$ が潜在的な費用であり、それは機会費用に加算される。次に、ケース2の次善の選択肢は、ケース1と同様に、ケース3であり、 $X - Z$ が潜在的な費用であり、それは機会費用に加算される。最後に、ケース3の次善の選択肢は、ケース2であり、 $X - (Y + z)$ が潜在的な費用であり、それは機会費用に加算される。

この状態でなにが機会費用となるのだろうか。ケース1の状況を考えてみよう。すでに述べたように、 Y は空き地を保有することで生じるコストであり、会計上の

⁷ ここでは、固定資産の売却益は発生しないと仮定している。また、その売却額 x は、駐車場のフェンスなどの固定資産と当期の費用とすべきものへ支出される。なお、ケース1からケース3まで共通して、毎期の減価償却費をゼロと単純化している。

費用であるとともに機会費用となる。一方、先に述べた $X-Z$ の潜在的な費用が発生し、これも機会費用に加えることになる。したがって、機会費用は $Y+(X-Z)$ となり、機会費用を踏まえた利益、つまり、経済学上の利潤は、 $-Y-(X-Z)$ となる。先に示したように、 $X>Z$ であるため、 $-Y-(X-Z)<0$ となる。

なお、こうした状況で、会計上の費用は、 Y だけである。明示的には $X-Z$ は利益計算には現れず、潜在的な収益（利益）の減少となるのみである。空き地の売却ができない以上、会計上の費用最小化だけを考えれば、現状維持という意味決定は理解できなくもない。もちろん、費用最小化ではなく、利益最大化を指向すれば、 $X-Z$ をどれだけ正確に予測でき、対策ができるかが焦点となるが、「よくわからないものは考えない」という経営思考もありえる。経営上の意思決定能力がとぼしければ、 $X-Z$ が軽視され、次第に評判を下落させる結果、だれの責任も問わない状態で組織が衰退していく。

つぎに、ケース2の状況を考える。すでに述べたように、空き地を保有することで生じるコスト Y と駐車場の整備にかかるコスト z が加わるため、 $Y+z$ が会計上の費用であるとともに機会費用となる。一方、先に述べた $X-Z$ の潜在的な費用が発生し、これも機会費用に加えることになる。したがって、機会費用は $(Y+z)+(X-Z)$ となる。機会費用を踏まえた利益、つまり、経済学上の利潤は、 $Z-(Y+z)$ となる。先に示したように、 $(Y+z)>Z$ であるため、 $Z-(Y+z)<0$ となる。ただ、ケース1と比較して、後で明らかにするが、経済的には駐車場の整備をしたほうが合理的と思われる。しかし、現実には、測定がむずかしい X と、 z 相当の支出に相当する資金調達に難しいという理由で、実行されないかもしれない。

そこで、資金調達のために、空き地ではなく、道路に面した駐車場を売却し、獲得した売却額 x で隣の空き地を駐車場として整備すればどうであろうか。すなわち、ケース3の状況を考える。会計上は空き地を駐車場として整備する費用 Z のみが費用となるため、 Z が会計上の費用であるとともに機会費用となる。一方、ケース3の次善の選択肢はケース2であるため、 $X-(Y+z)$ の潜在的な費用が発生し、これも機会費用に加えることになる。したがって、機会費用は $Z+X-(Y+z)$ となる。機会費用を踏まえた利益、つまり、経済学上の利潤は、 $(Y+z)-Z$ となる。先に示したように、 $(Y+z)>Z$ であるため、 $(Y+z)-Z>0$ となる。

このように、経済学上の利潤は、ケース3 $\{(Y+z)-Z\}>$ ケース2 $\{Z-(Y+z)\}>$ ケース1 $\{-Y-(X-Z)\}$ となる。ここで、ケース2の利潤がケース1の利潤を上回ることを簡単に示したい。ケース2の利潤は式を展開すると $(-Y+Z)-z$ となり、ケース1の利潤は $(-Y+Z)-X$ となる。先に、 $X>(Y+z)$ であると仮定を置いているため、ケース2の利潤がケース1の利潤を上回ることになる。

たしかに、こうした符号の是非は、実際の見積もりが必要となる。しかし、この事例の検討から、会計上の費用や支出の有無だけに着目して経営することの問題点は明らかとなったであろう。煩雑になったため、以下の表で簡単にまとめておく。

	会計上の利益	機会費用	経済学上の利潤
ケース1	$-Y$	$Y + (X - Z)$	$-Y - (X - Z)$
ケース2	$X - (Y + z)$	$(Y + z) + (X - Z)$	$Z - (Y + z)$
ケース3	$X - Z$	$Z + X - (Y + z)$	$(Y + z) - Z$

4. おわりに

本稿では、大学経営において、資源の有効活用を検討する基礎となるコストの概念を整理し、支出、会計上の費用、経済学的なコストである機会費用の概念を整理し、事例として、スカラシップ制度、教職員の活用、そして固定資産の管理の問題を検討した。大学経営では、支出や会計上の費用の抑制に焦点が当てられることが多いが、これらの事例をつうじて、そうした姿勢は充分ではなく、経済的な価値にも着目しなければならないことがわかる。

たしかに、支出や利益を表示する資金収支計算書や事業活動収支計算書は比較的明確な指標であり、これらの数値の最適化を指向することは理解できる。ただ、究極的には、会計上の費用を最小化するには大学を閉鎖すればよいことに留意したい。支出や費用の最小化は、特に経営戦略のない組織では単なる規模の縮小につながりかねない。安定性も重要ではあるが、長期的な展望を考慮すれば、大学の経済的価値に着目し、その評価のために、財務諸表を利用するのが自然であろう。もっとも、経済的価値を上昇させるにはリスクがあり、将来の展望が難しいことは明らかである。しかしながら、そうした困難から長期計画を立案しないというのはナンセンスである。合意が難しいからこそ、リーダーシップのもとで長期計画を構築し、経済的価値を考慮した経営戦略を策定すべきであろう。

参考文献

- 浅野忠克「機会費用概念をめぐる最近の議論」『アジア太平洋討究』早稲田大学アジア太平洋研究センター、No. 35、2019年1月、243～253頁。
 市野泰和「機会費用は重要な概念か？」『甲南経済学論集』甲南大学経済学会、58巻1・2号、2017年9月、27～56頁。
 Parkin, Michael, "Opportunity cost: A reexamination," The Journal of Economic Education, Vol. 47, No. 1, January-March 2016, pp.12-22.
 Potter, Joel and Shane Sanders, "Do economists recognize an opportunity cost when they see one? A dismal performance or an arbitrary concept?," Southern Economic Journal, Vol.79, 2 October 2012, pp.248-256.

執筆者紹介

鈴木大介 麗澤大学准教授 東京都立大学大学院博士課程修了 主要業績「従業員等の意思決定と従業員ストック・オプションの費用計上」『会計プロGRESS』No.13 (2012) など。
 森田龍二 麗澤大学助教 早稲田大学大学院経済学研究科修士課程修了 主要図書『3日で完成！転職者のためのSPI&玉手箱対策』編集協力 株式会社日経HR (2014) など。